

平成23年3月期 決算概要

(第54期)

1. 決算取締役会開催日 平成23年6月8日

2. 定時株主総会開催日 平成23年6月20日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠木材株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3 http://www.emachu.co.jp
責任者役職名	経理部長
氏名	杉本 雅雄
TEL	(03) 3533-8244

3. 当期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今期	7,711	(120.1)	242	(88.8)	262	(55.5)
前期	3,503	(▲36.4)	128	(37.6)	169	(57.9)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当り 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
今期	184	(49.2)	2,355.16	8.85
前期	123	(574.6)	1,578.33	6.60

(注) ①自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

②前期経営成績については旧江間忠合板(株)の数値を使用しております。なお平成22年4月1日に吸収合併いたしました旧江間忠木材(株)の平成22年3月期における経営成績は次の通りです。

- (1) 営業収益 3,226百万円
 (2) 営業利益 63百万円
 (3) 経常利益 61百万円
 (4) 当期純利益 8百万円

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
今期	640	49.92	27.2	2.2
前期	400	31.20	25.3	1.6

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
今期	6,031	2,221	36.8	28,478.59
前期	3,849	1,930	50.1	24,737.98

(注) ①期末発行済株式数 当期 78,000株、前期78,000株 (1単元の株式数 1,000株)

②旧江間忠木材㈱の平成22年3月期における財政状況は次の通りです。

(1) 総資産	1,878百万円
(2) 純資産	137百万円

4. 商品別売上高

分類	主たる取扱商品	売上(百万円)	前期比	構成比
製品	構造材、羽柄材、集成材用材他	4,508	26.6%	59.4%
原木		304	△16.7%	4.0%
合板	針葉樹合板、特殊合板他	766	7.4%	10.1%
繊維板	パーティクルボード、MDF、ハードボード	1,379	4.2%	18.2%
その他	建材、漆喰、エステックウッド、国産材他	627	△0.8%	8.3%
	合計	7,584	15.0%	100.0%

前期比は、旧江間忠合板㈱と旧江間忠木材㈱の数値を合算し、それに基づいて算定しております。

5. 営業の経過及び成果

当期における我が国経済は、内需刺激の政策効果と新興国への輸出の持ち直しにより、緩やかな回復過程を辿っておりましたが、3月11日の東日本大震災とそれによる原発問題やサプライチェーンの毀損等により、先行き不透明感が一気に高まりました。

震災で被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早く復旧されますことをお祈り致します。

こうした動きを背景に、住宅建築は年度ベースでは新設住宅着工戸数が前年度比5.6%増の81万9千戸となり、前年までの大幅な落込みから増加に転じました。木造住宅は、前年度比6.3%増の46万4千戸、うち木造軸組工法住宅は前年度比7.0%増の35万2千戸、2×4工法住宅は前年度比4.9%増の9万7千戸、マンションは前年度比45.1%増の9万8千戸となり、回復振りは緩やかでしたが、10月に施行された公共建築物等木材利用促進法の影響もあり非住宅系木造建築物も増加したため、木材業界にとっては久々に需要の回復が実感された年となりました。

しかしながら、震災後個人消費は減少に転じており、合板や一部建材の品薄による工事進捗の遅延等の影響もあり、復興需要は見込まれるものの、木材需要の先行きは見通しにくい状況となっております。

このような環境の中で、当社は江間忠グループの総合力を発揮した営業を強化するため、グループ内の木材商社である江間忠木材㈱を合併の上、商号を江間忠木材㈱に変更することとし、昨年4月1日付けで新生江間忠木材㈱が発足致しました。統合により組織の壁を取り払い、営業情報の一層の活用や幅広い商材を取扱うことで、多様化するお客様のニーズに対応できる営業体制の構築に注力してまいりました。

また、当社は、在庫管理の徹底と仕入コストの削減に注力し、収益性重視の営業に徹しました。更に、利益率の高いカスタムカットに注力する他、主力商品である低圧メラミン化粧板の安定仕入の実現と直需事業の強化、エステックウッド、漆喰等の新商品の拡販に努めました。

これらの結果、当期の営業収益は77億1千1百万円（前期比14.6%増）、経常利益は2億6千2百万円（前期比13.9%増）、当期純利益1億8千4百万円（前期比40.2%増）となりました。

次に主要商品別の概況は次の通りであります。

製品

現地挽き製品部門では、サプライヤーとの密接な関係を活かし、顧客ニーズが強く収益性の高い米ヒバ、米松等のカスタムカットの取扱い拡大に努めました。また、羽柄材、原板を中心に物作りを推進するとともに、グループ各社向けオリジナル商品の納入拡大にも注力致しました。これらの結果、当部門

の売上高は前期比26.6%増の45億8百万円となりました。

原木

原木部門では米松オールダグロスや米ツガといった収益性の高い価格競争力のある商品の取扱いに注力致しました。しかしながら、中国向け輸出等により産地価格が高止まりしたことに加え、国内市場で大手製材メーカーに押され当社の得意先である地域製材メーカーのシェアが減少したこともあり、売上高は前期比16.7%減の3億4百万円となりました。

合板

遊技機器用の特殊合板はヒット商品に恵まれ前期並みの売上を確保できました。また住宅用合板は、グループ内を含めたプレカットメーカー向け納入拡大に努めました。これらの結果、当部門の売上は前期比7.4%増の7億6千6百万円となりました。

繊維板

主力商品のシステムキッチンや洗面台ユニット及びマンションのクローゼット用部材等のメラミン化粧板に対する需要が伸び悩む中、積極的な拡販とシェアアップを図り、当部門の売上は前期比4.2%増の13億7千9百万円となりました。

その他商品

九州営業部の取扱う国産材は、国産材需要の高まりを受け、プレカットメーカー等への販路拡大から順調に売上を伸ばしました。新商品エステックウッドは、防腐・防蟻性の高い自然に優しい保存木材処理として好評を得、デッキ等エクステリア材として着実に売上を伸ばしてまいりましたが、製造元の会社が昨年1月に経営が行き詰まり、昨年4月より江間忠ホールディングスが主体となり生産・加工を一部再開しましたが、販売の縮小を余儀なくされました。これらの結果、当部門の売上高は前期比0.8%減の6億2千7百万円となりました。

なお、エステックウッドについては、本年4月よりグループによる本格的な製造を開始し、営業の拡大を目指しております。

(前期比は、旧江間忠合板(株)と旧江間忠木材(株)の数値を合算し、それに基づいて算定しております。)

6. 会社が対処すべき課題

3月の大震災とそれに続く原発事故は、極めて広い範囲に甚大な被害を生じさせており、被害の全貌も復興の道筋も未だ明らかになってはおりません。サプライチェーンの毀損や電力の制限等による供給力の低下ばかりでなく、財政や税務の問題、世界から見た日本に対する信頼感の低下等も懸念され、経済面ばかりでなく社会全体が、震災を境に大きく変貌しつつあるものと認識しております。

こうした変化に臨み、当社は、大震災のもたらす様々な影響と木材利用促進の流れを大局的・長期的に把握し、変化に柔軟に対応することにより、時代の要請に適したより筋肉質な企業を目指してまいります。

営業活動面では、原木、製品部門において、北米を中心としたサプライヤーとの長年の絆を活かし、付加価値の高いハイグレード商品の取扱拡大に傾注してまいります。また、欧州、ロシア等のサプライヤーとの関係強化を図り、長期的な視点に立った供給力の拡充及び商品作りを推進してまいります。また、ハウズビルダー及びプレカット工場を中心に、既存の外材に国産材を加えた各種木質材料の提案営業を行い、積極的に新規得意先を開拓してまいります。また、今回の大震災の復興需要に対して当社グループの総力を挙げ対応し復興支援に貢献する所存であります。

合板・繊維板事業部門においては、主力商品のメラミン化粧板（ユニリン社製）をマンション収納キャビネット、キッチン等への既存の分野に、今般の円高ユーロ安を活用して強かに拡販しマーケットシェアを高めてまいります。さらに、その他の合板・繊維板資材についても、既存の遊技機用はもとより、住宅構造用、扉用、オフィス家具用、事務機用への拡販を図ってまいります。

非住宅建築部門においては、「公共建築物等における木材の利用促進」という政府の政策を背景に、今後のニーズの高まりが予想される構造用集成材をベースとした大型木構造建築の企画、設計、施工を強かに推進してまいります。

また、国産材活用の動きが強まっていることに対応して、「国産材事業部」を本年4月に新設しました。グループが所有する社有林を含め、新たな仕入ソースの確立を図るとともに、九州営業部での取扱い実績を踏まえた国産材の販売を全社的に広げて行く所存であります。

さらに、新商品として欧州産天然漆喰のマーケット調査を実施してきましたが、その輸入販売を本格的に開始していく所存であります。

経営管理面では、コスト競争力強化を主題に、より効率的かつ筋肉質な企業体質への変革を目指し、システムの一段の充実及び経営管理体制の一層の強化を進め、直面する課題の解決、施策の推進に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご理解とご支援を賜ります様お願い申し上げます。

7. 役員の変動

当社の取締役並びに執行役員任期は1年であり、全員が任期満了となります。

(1) 新任取締役（6月20日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役会長	伊藤泰彦
代表取締役社長	江間壮一
取締役	江間亮三
取締役	江間哲夫
取締役	中稲八郎

(2) 新任執行役員（6月20日）

江間壮一	（取締役兼任）
中稲八郎	（取締役兼専務執行役員）
前川健一郎	（常務執行役員）
志田義昭	
宮田雅夫	
長根茂	

8. 次期営業見通し

第55期（平成24年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項目	営業収益	営業利益	経常利益
金額（百万円）	9,195	372	380
当期増減率	19.2%	53.7%	45.0%

以上